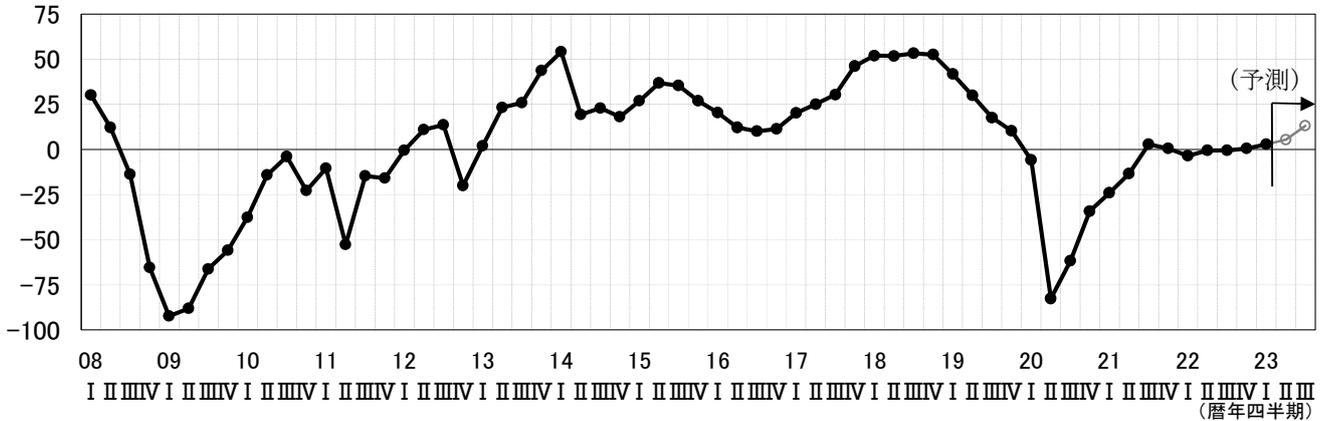


中部圏の景況感の現状（1～3月期）と見通し（7～9月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 1～3月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、2期連続で改善し、+2.8(前期比+2.3ポイント)となった。但し、水準は前回予測を下回り、コロナ禍の21年Ⅲ期(+2.9)並みにとどまった。業種別では、製造業・非製造業で改善、建設業で悪化した。非製造業が前回予測を上回るプラス値で牽引したが、コロナ直前の19年Ⅳ期(+12.5)は下回っている。製造業はマイナス値が続き、建設業は3期ぶりにマイナス値となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、いずれの業種も改善を見込んでいるが、海外経済減速、人手不足、コスト高の価格転嫁の進捗などの懸念材料は残っている。
- ▶ 業績判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は産業総計で再び改善し、プラス値となった。業種別では、製造業が2期連続で悪化し、建設業と非製造業は再び改善した。
- ▶ 設備投資計画判断(「積増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比)は4期ぶりに改善した。
- ▶ 機械設備水準判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は2期連続でプラス値となったが、やや悪化した。
- ▶ 雇用判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は3期連続で上昇。特に非製造業で人手不足感が増した。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」－「下落」社数構成比)は、ともに産業総計でほぼ横ばいとなった。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」が8期ぶりに円高方向に変化したことにより、「適切な水準」とのギャップが縮小した。
- ▶ 経営上の課題として「人手不足」と回答した企業の、人手不足への対応としては、いずれの業種においても「新規採用」が最も多かった。人手不足対応として「賃上げ」と回答した企業は4割程度となっている。
- ▶ 賃上げの見通しについて、産業総計でベースアップを見込む「2.0～5.5%」の賃上げを予定している企業の割合が全体の3分の2程度を占めている。人手不足対応として「賃上げ」と回答した企業で「3.0～5.0%」の賃上げを予定している企業の割合は、回答企業の47%を占め、産業総計の同割合(21%)を上回っている。

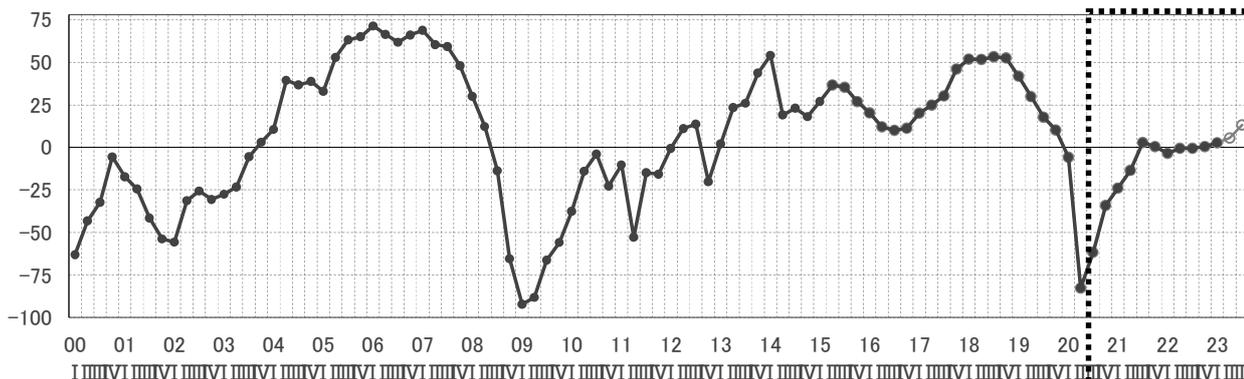
〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2023年1月25日～2月17日
- ◎対象 : 法人会員648社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答 : 214社 (回答率:33.0%)

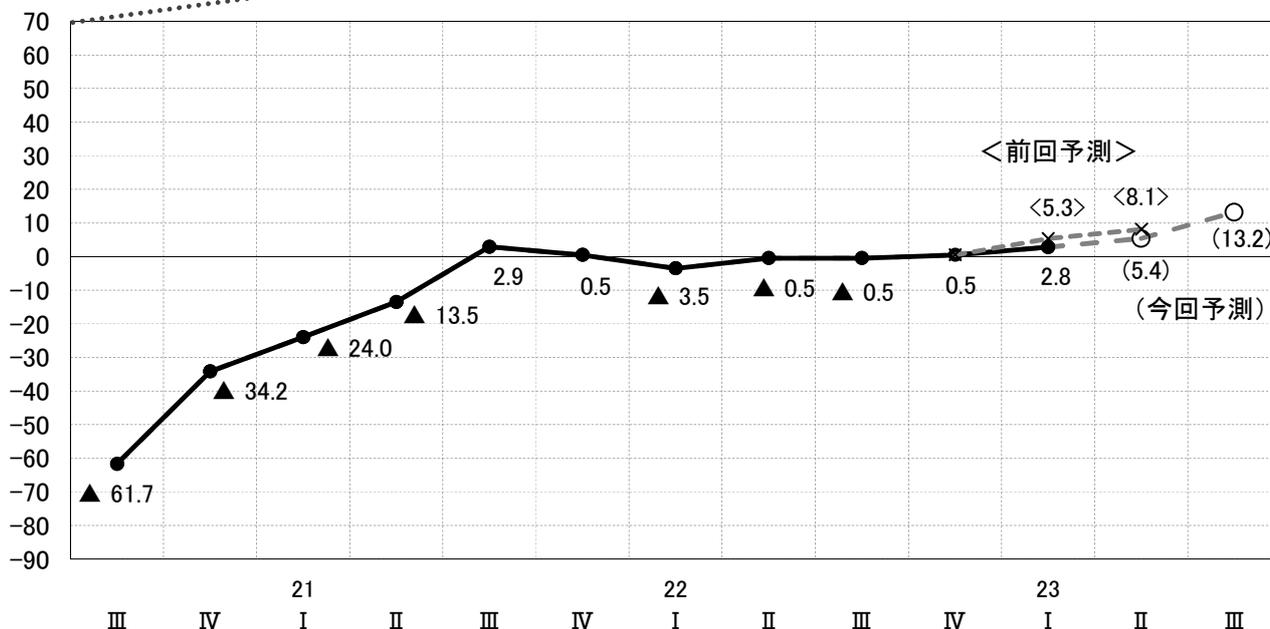
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し : 「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、2期連続で改善した。但し、水準は前回予測を下回り、コロナ禍の21年Ⅲ期(+2.9)並みにとどまった。

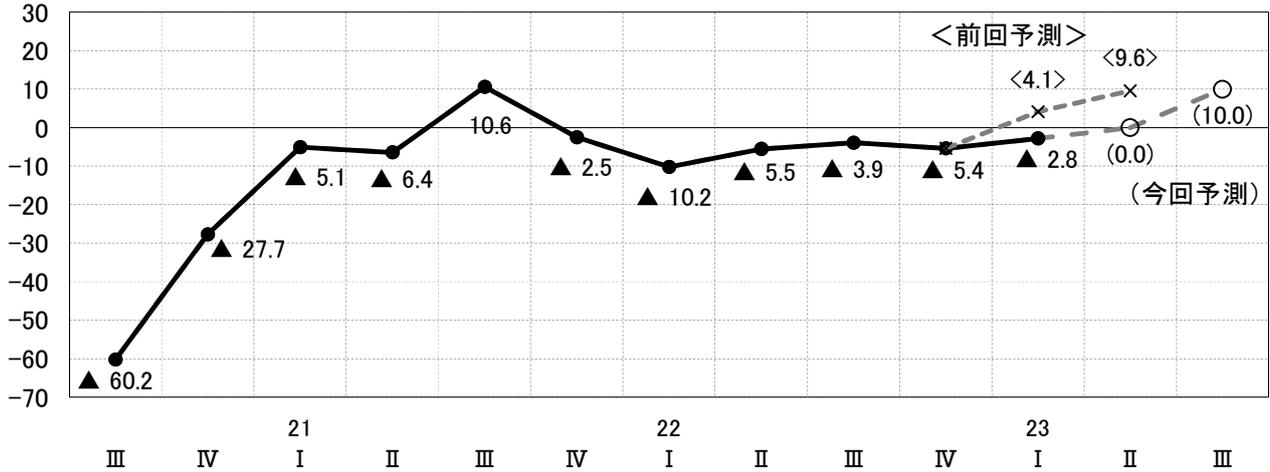
[今後] ▶ 来期以降はさらなる改善を見込んでおり、23年Ⅲ期の水準はコロナ直前の19年Ⅳ期(+10.2)を上回っている。但し、来期は前回予測を下回っており、再来期も海外経済減速の影響等に留意。

【景況判断(D. I.)の内訳】

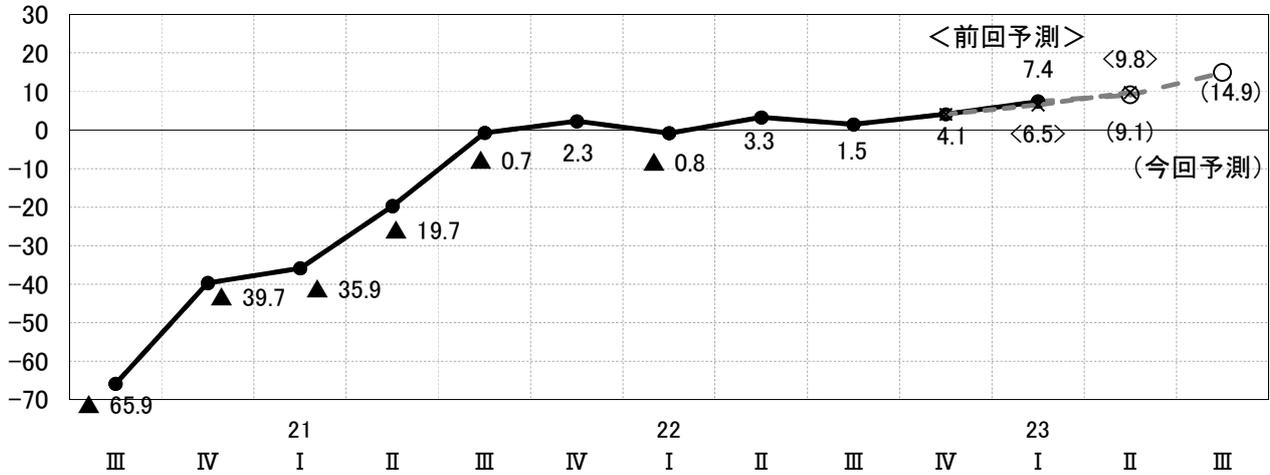
	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I.(良い-悪い)
[12月]	9.5%	80.6%	10.0%	0.5
[今回]	6.3%	84.6%	9.1%	2.8

+ 2.3P

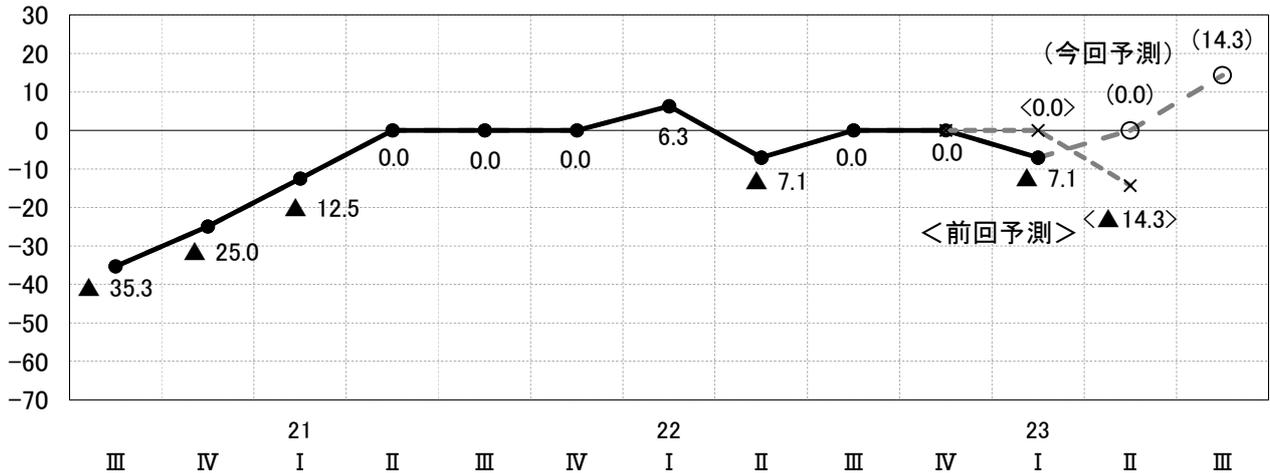
(製造業)



(非製造業)



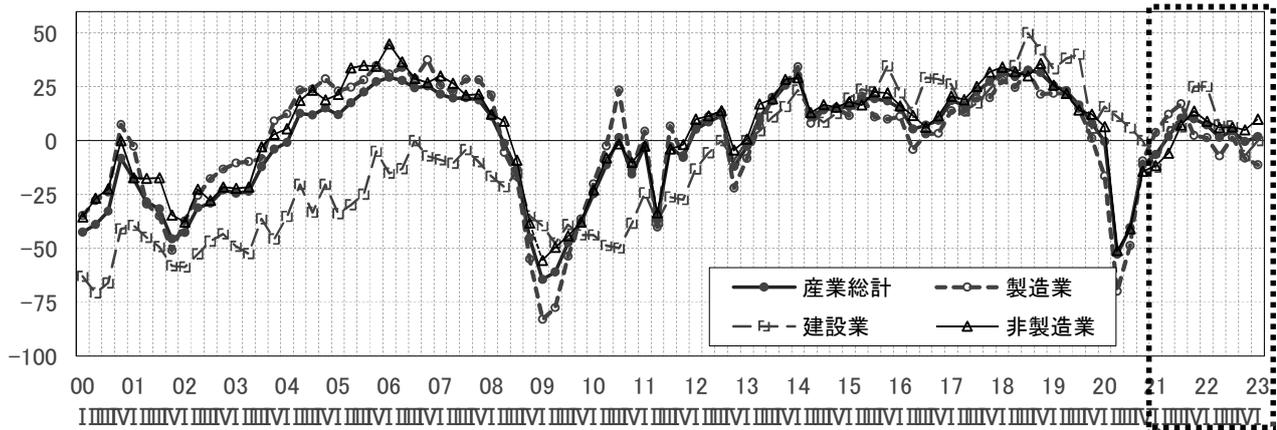
(建設業)



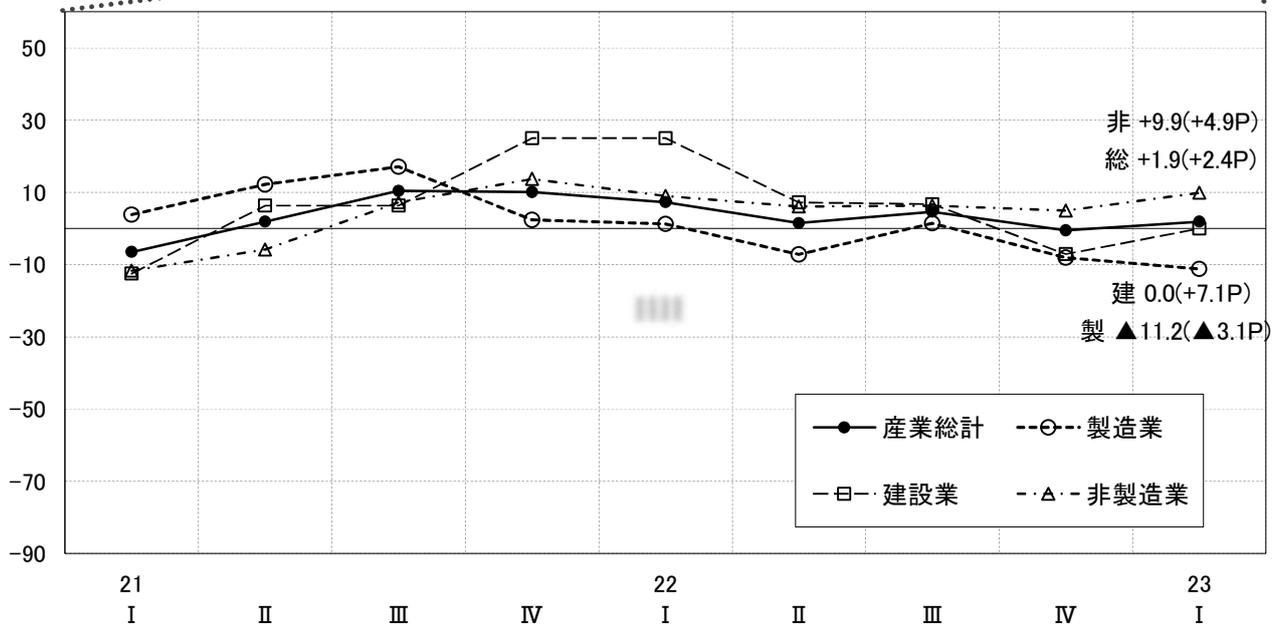
- ▶ 業種別の景況判断は、製造業・非製造業で改善、建設業で悪化した。非製造業が前回予測を上回るプラス値で牽引したが、コロナ直前の19年IV期(+12.5)は下回っている。製造業はマイナス値が続き、建設業は3期ぶりにマイナス値となった。
- ▶ 今後の見通しは、いずれの業種も来期・再来期とも改善を見込んでいる。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

- ▶ 業績判断は、産業総計で再び改善し、プラス値となった。
- ▶ 業種別では、製造業が2期連続で悪化し、建設業と非製造業は再び改善した。

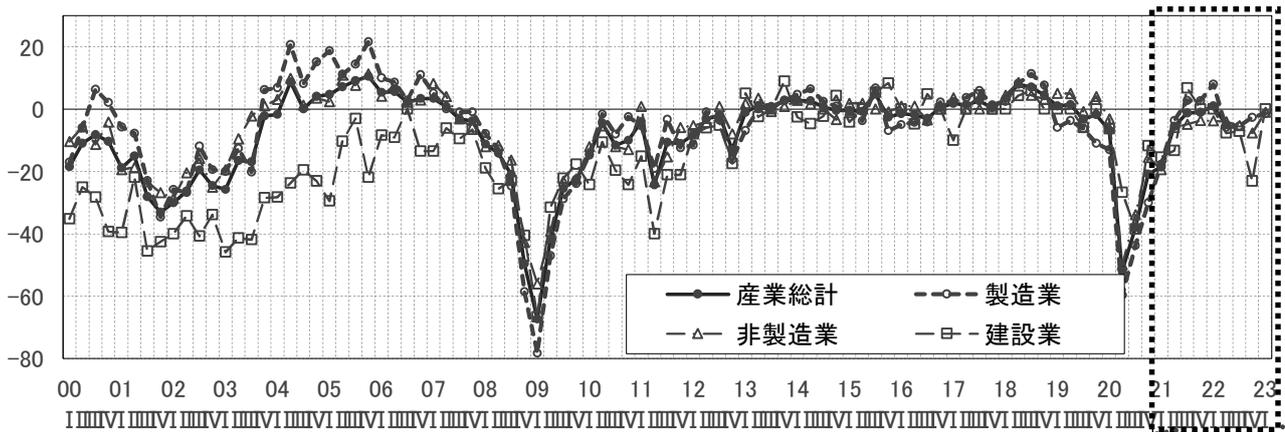
【業績判断(D. I.)の内訳】

	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[12月]	14.9%	70.7%	14.4%	▲ 0.5
[今回]	11.6%	74.9%	13.5%	1.9

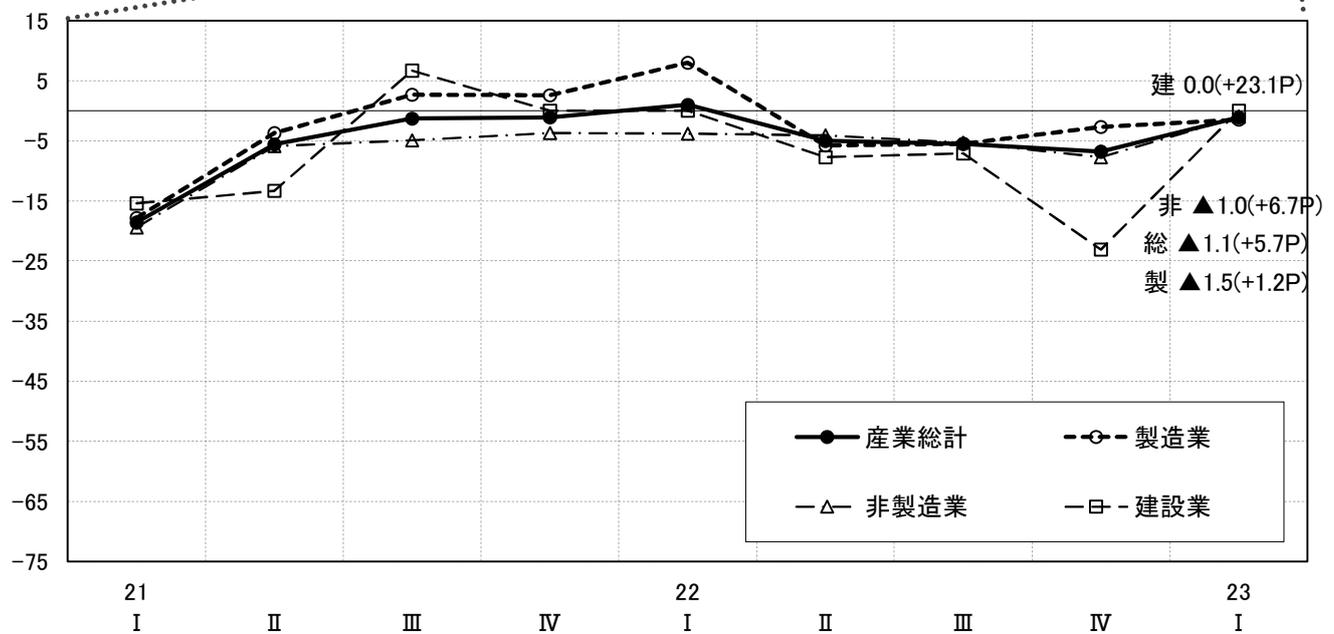
+ 2.4P

(3) 設備投資計画判断

[現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



()は前回差

- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で4期ぶりに改善した。
- ▶ 業種別においても全業種で改善したが、建設業以外はマイナス値が続いている。

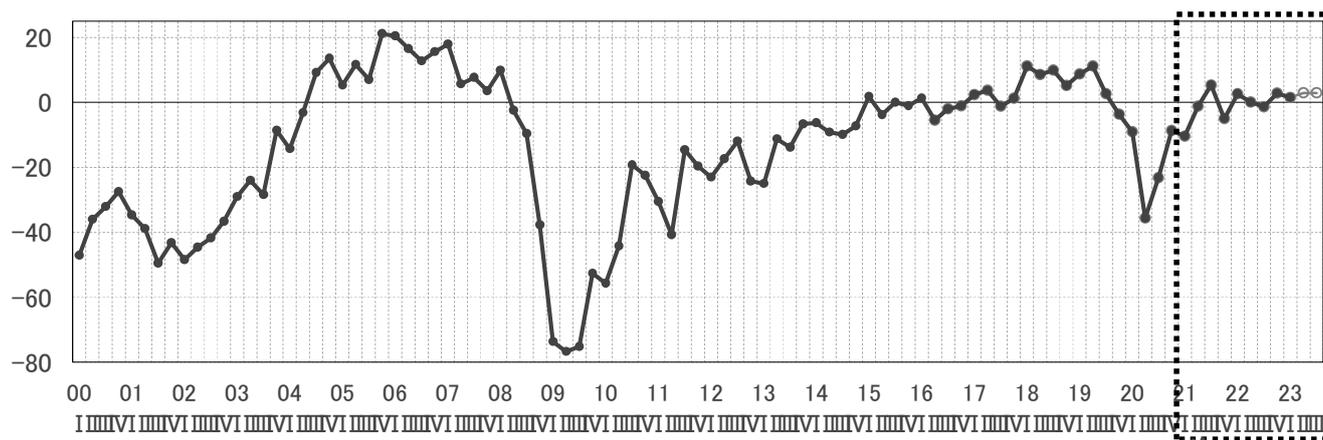
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	▲ 6.8
	8.9%	88.9%	2.1%		
[今回]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	▲ 1.1
	5.6%	89.9%	4.5%		

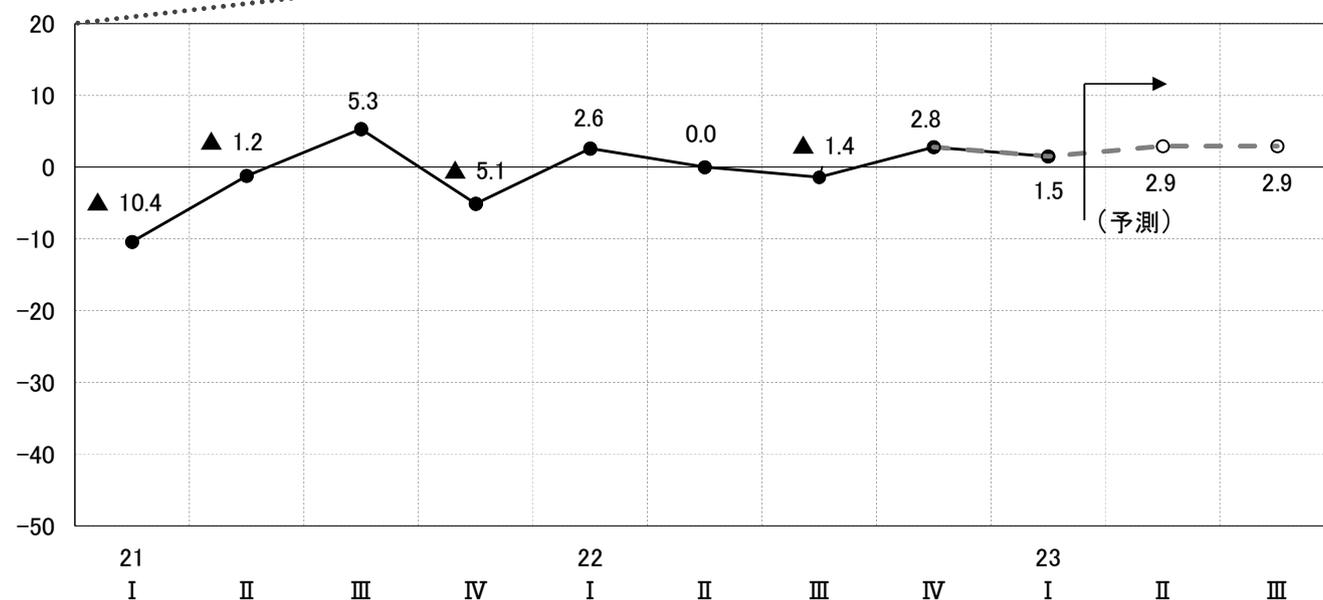
+ 5.7P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は2期連続でプラス値となったが、やや悪化した。

[今後] ▶ 来期は再び改善し、再来期は横ばいで推移すると見込んでいる。

【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

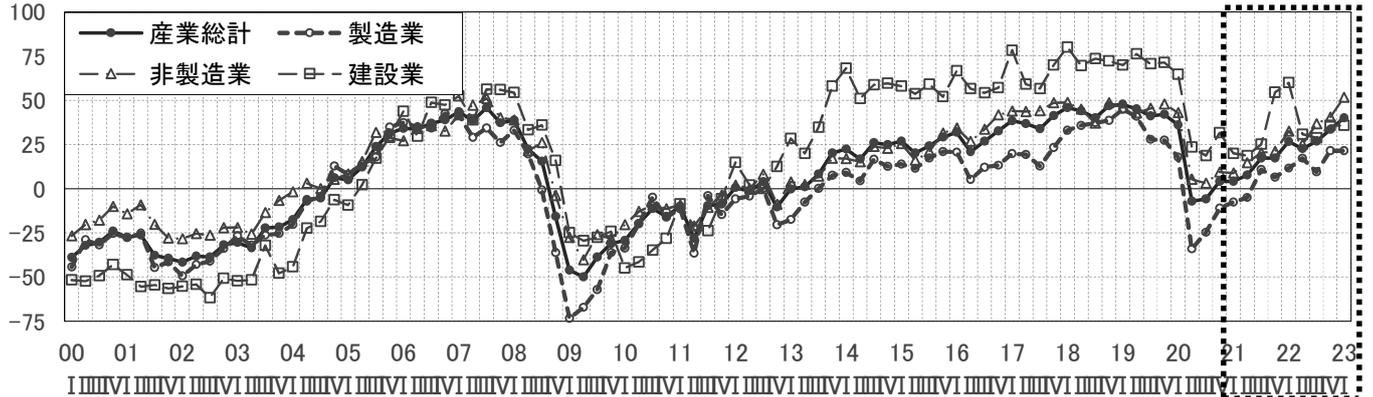
[12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	9.9%	77.5%	12.7%	2.8

[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	7.2%	84.1%	8.7%	1.5

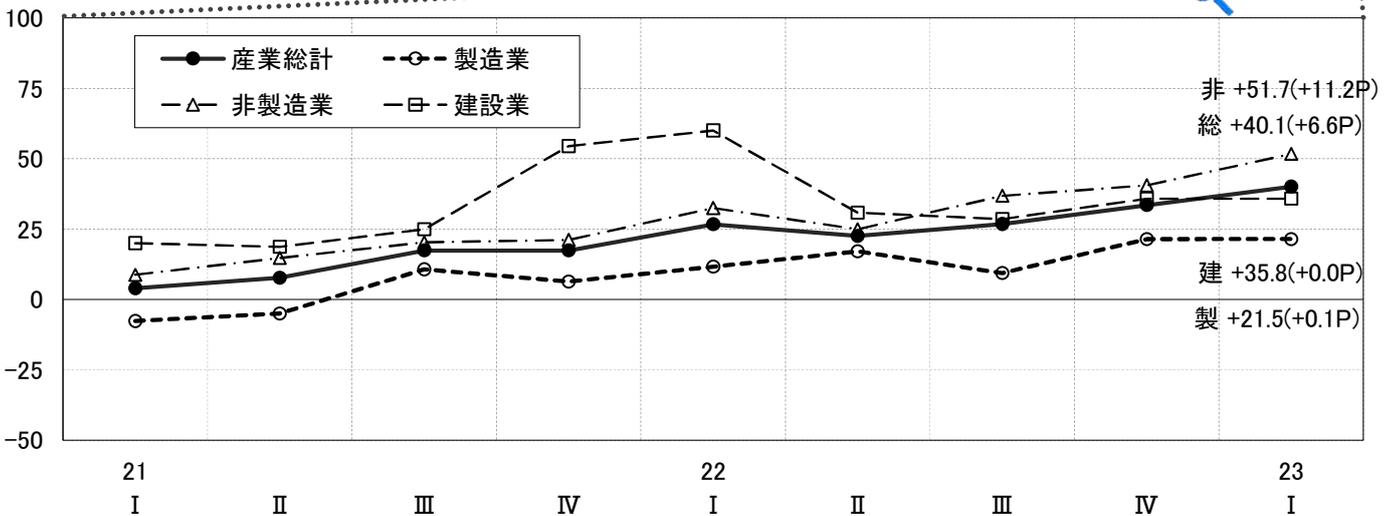
- 1.3P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



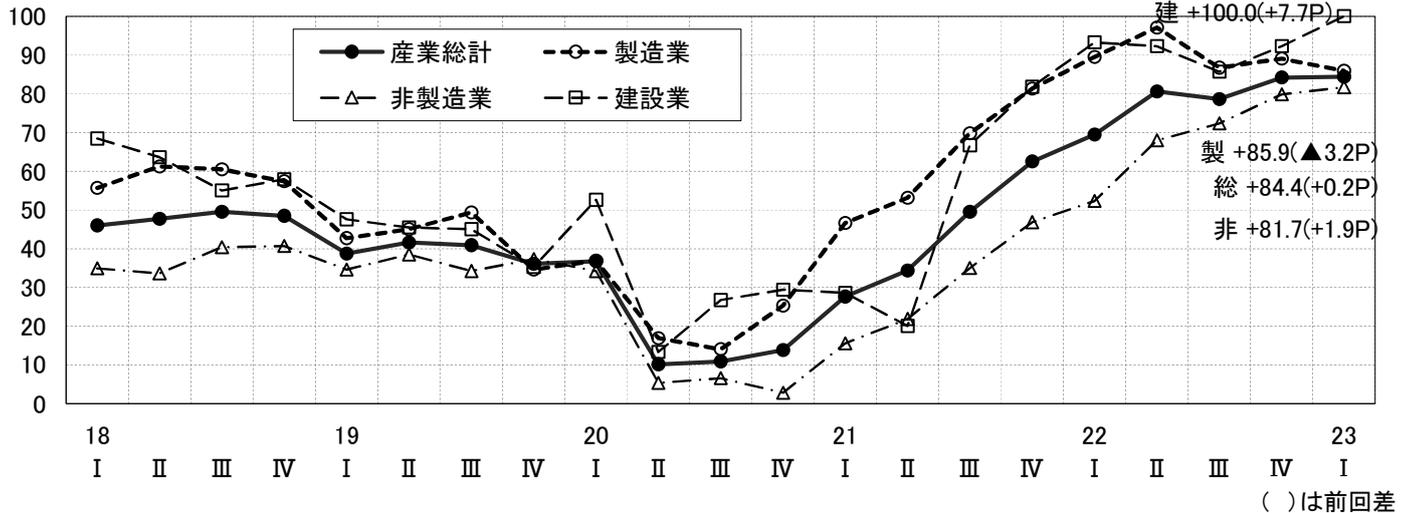
- ▶ 人手不足感は産業総計で3期連続で上昇した。
- ▶ 業種別では、製造業・建設業は横ばいであったが、非製造業は3期連続の上昇となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	12月	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計	[12月]	5.5%	55.5%	39.0%	33.5	
	[今回]	3.0%	54.0%	43.1%	40.1	+ 6.6P
製造業	[12月]	10.0%	58.6%	31.4%	21.4	
	[今回]	7.1%	64.3%	28.6%	21.5	+ 0.1P
非製造業	[12月]	2.6%	54.3%	43.1%	40.5	
	[今回]	0.0%	48.3%	51.7%	51.7	+ 11.2P
建設業	[12月]	7.1%	50.0%	42.9%	35.8	
	[今回]	7.1%	50.0%	42.9%	35.8	+ 0.0P

(6) 仕入価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]

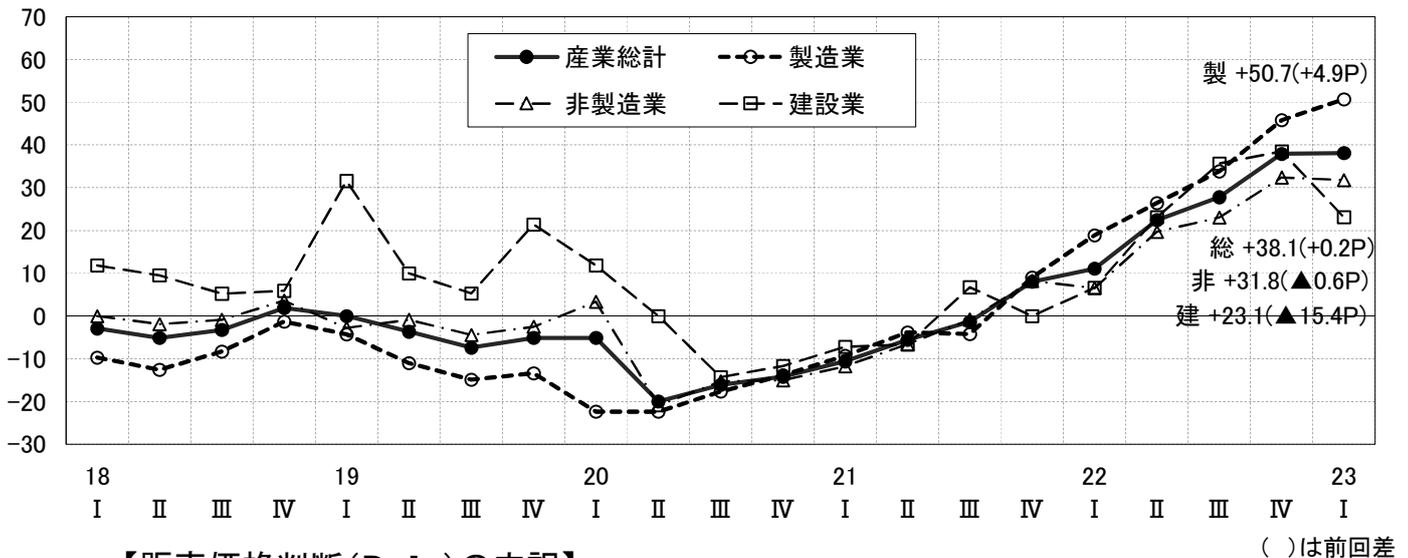


【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	
	85.3%	13.7%	1.1%	84.2	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	+ 0.2P
	86.0%	12.4%	1.6%	84.4	

(7) 販売価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



【販売価格判断(D. I.)の内訳】

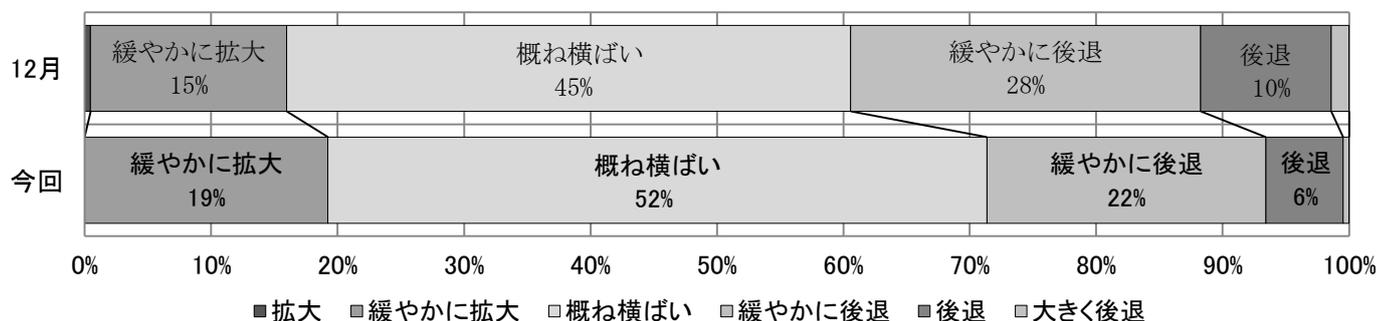
[12月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	
	43.2%	51.6%	5.3%	37.9	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	+ 0.2P
	43.8%	50.5%	5.7%	38.1	

- ▶ 仕入価格判断について、産業総計は前回からほぼ横ばいとなったが、建設業で上昇し、回答した全企業が、「上昇」と回答する結果となった。製造業は一服感が見られる。
- ▶ 販売価格判断について、産業総計は前回からほぼ横ばいとなった。製造業では上昇する一方、非製造業と建設業では足踏み感が見られる。とりわけ建設業では「上昇」と回答する企業の割合が減少した。

フォーカス① 日本経済の現状認識と経済政策について

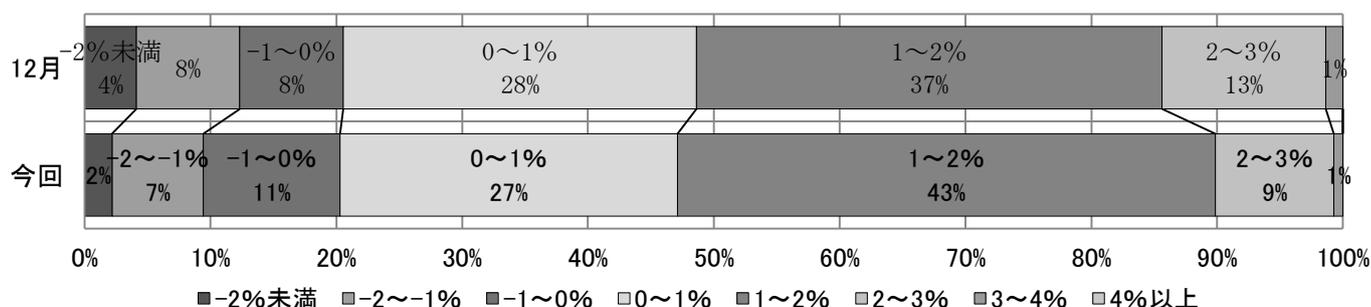
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



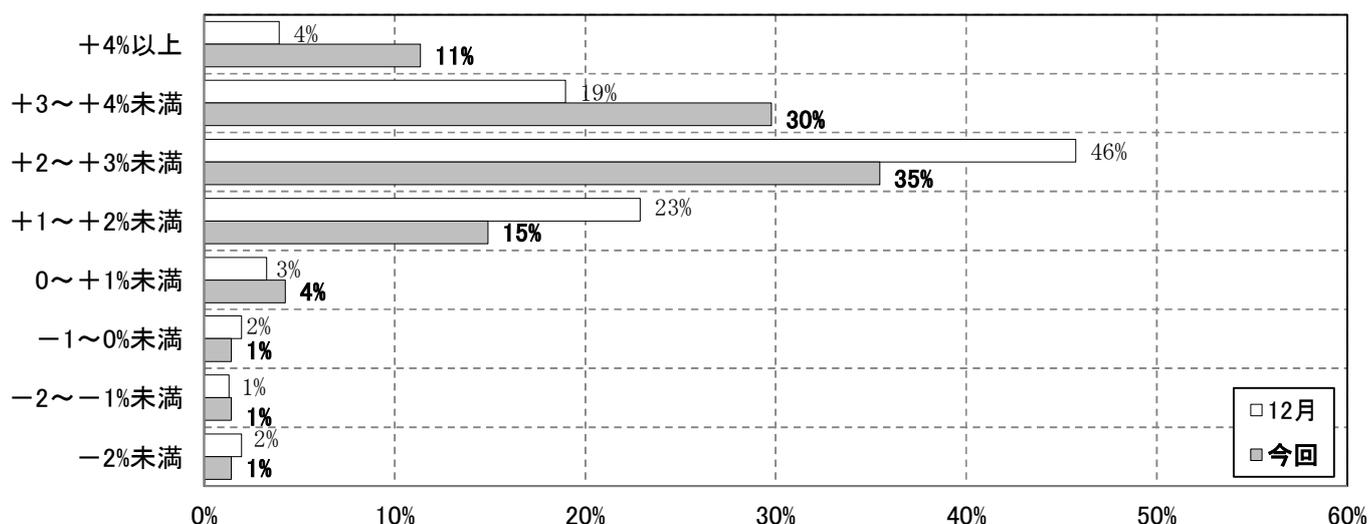
- ▶ 「緩やかに拡大」、「概ね横ばい」がそれぞれ増加し、「緩やかに後退」、「後退」がそれぞれ減少した。

(2) 2022年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



- ▶ 2022年度の実質経済成長率の見通しは、「1~2%」を予想する割合が増加し、最も多い。

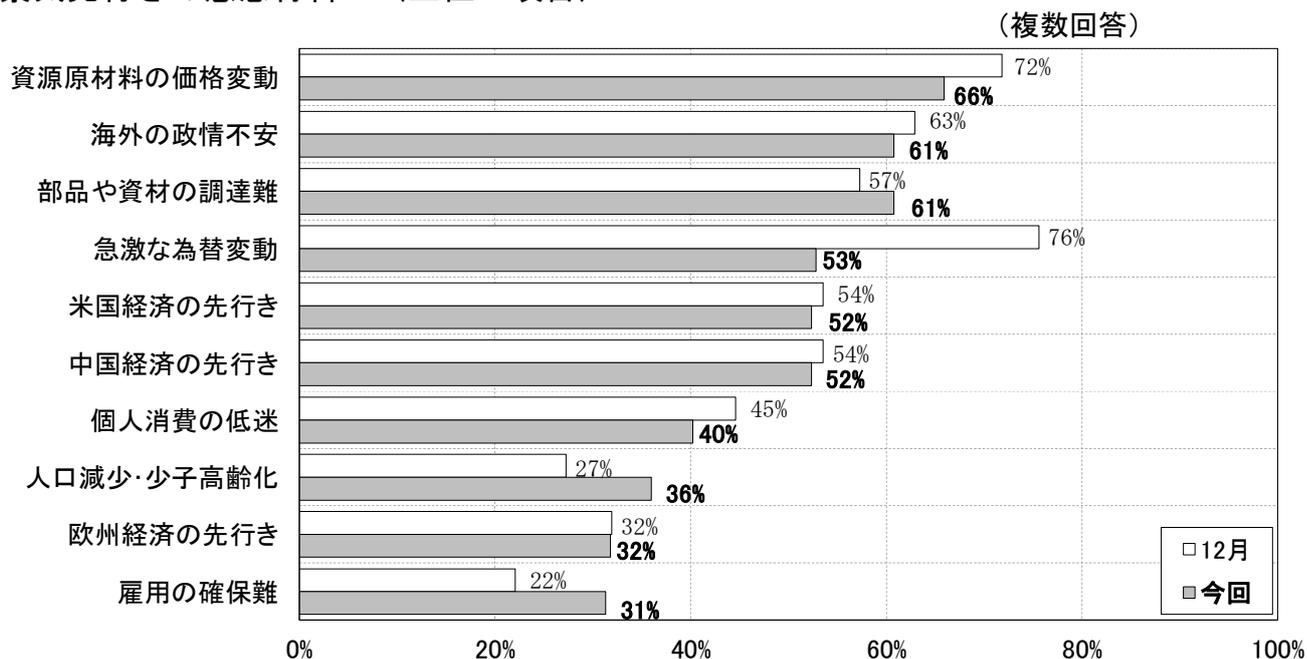
(3) 2022年度末の物価見通しについて



- ▶ 「3%以上」の物価上昇率を予想する回答が増加し、「1~3%」を予想する割合が減少した。
- ▶ 前回同様、「+2~+3%未満」を予想する回答が最も多い。

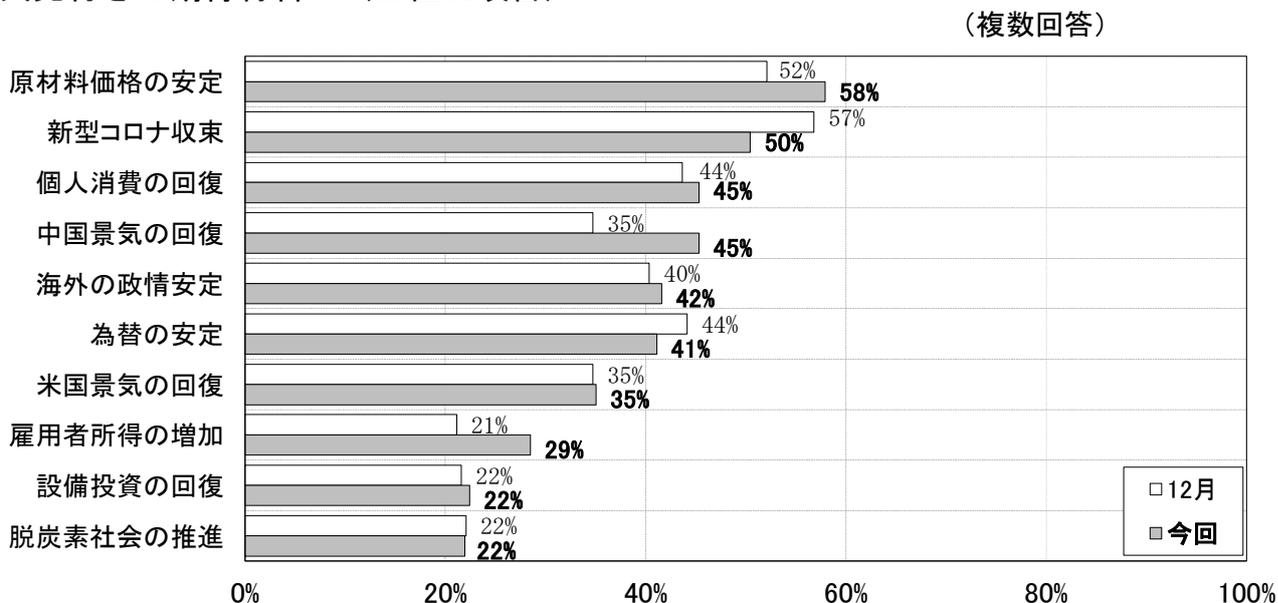
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 「資源原材料の価格変動」への懸念が前回からやや減少したものの最も多くなり、次いで、「海外の政情不安」、「部品や資材の調達難」への懸念が引き続き上位を占めた。
- ▶ 「急激な為替変動」への懸念は前回から大きく減少した。
- ▶ 米国・中国経済の先行き懸念もなお大きい。
- ▶ 「人口減少・少子高齢化」と「雇用の確保難」への懸念も前回から増加した。
- ▶ 前回46%から回答を得た「新型コロナの拡大」は、今回は25%でランク外となった。

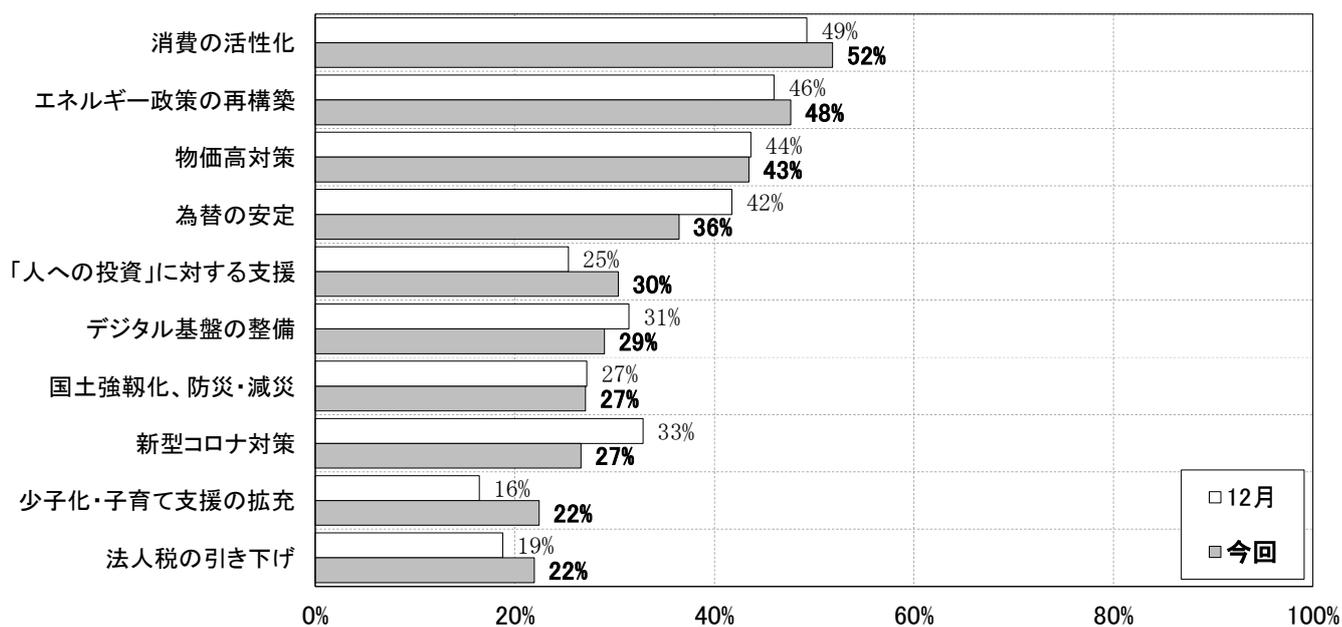
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「原材料価格の安定」への期待が最も多く、次いで「新型コロナ収束」、「個人消費の回復」への期待が上位を占めた。「中国景気の回復」への期待も前回より増加した。
- ▶ 回答割合は大きくないものの、「雇用者所得の増加」への期待が前回より増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

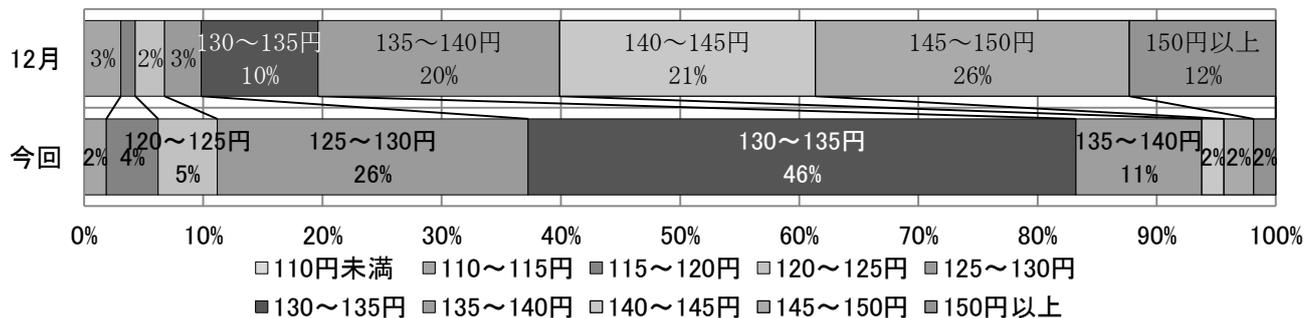


- ▶ 「消費の活性化」への期待が前回に続き最も大きく、次いで「エネルギー政策の再構築」、「物価高対策」への期待が上位を占めた。
- ▶ 「人への投資に対する支援」、「少子化・子育て支援の拡充」が、政策への期待として、前回より回答割合が増加した。

フォーカス②

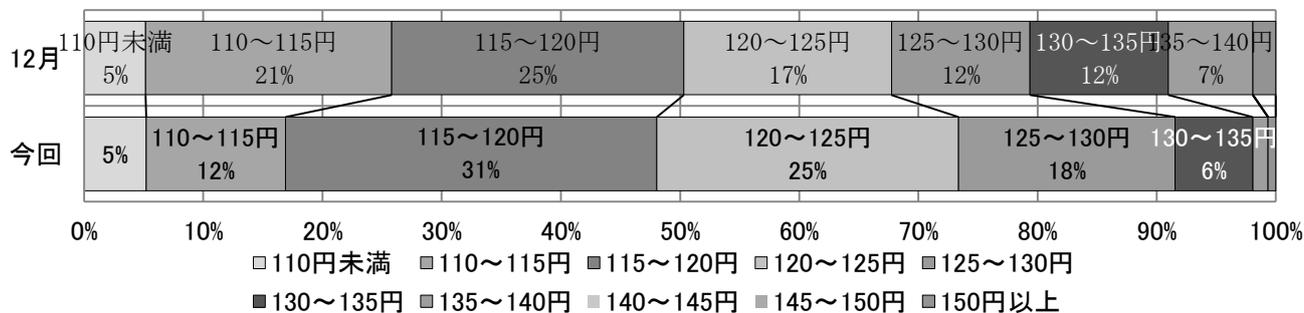
為替レートについて

(1) 2022年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



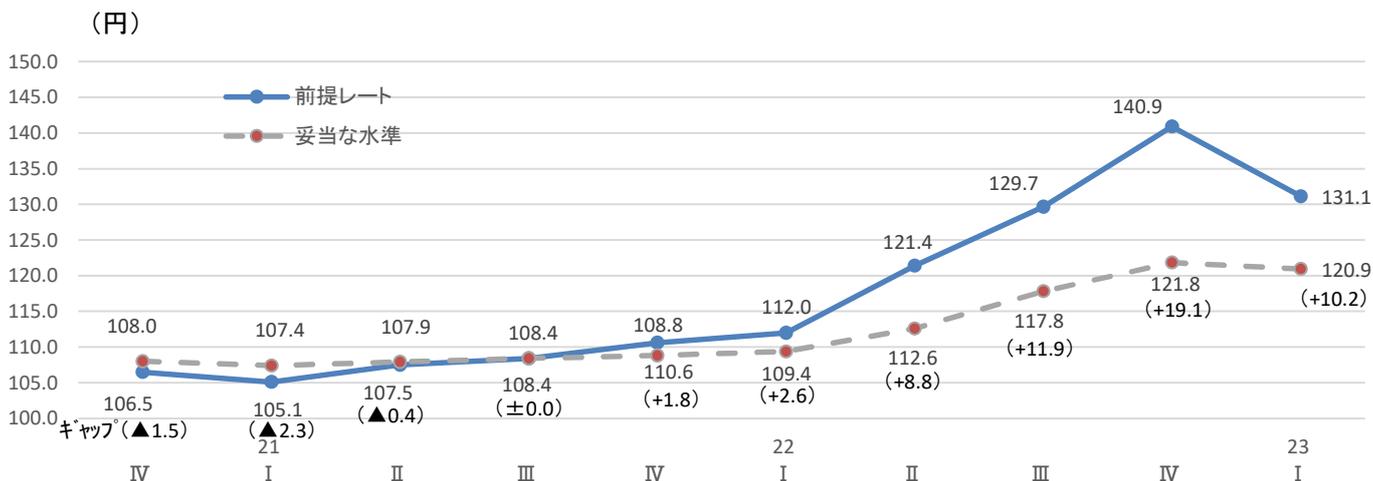
- ▶ 「135円以上」を前提とする割合が大幅に減少し、「135円未満」を前提とする割合が全体の8割超となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「115円未満」、「130円以上」を妥当とする割合がそれぞれ減少した一方で、「115～130円」を妥当とする回答が全体の7割超まで増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



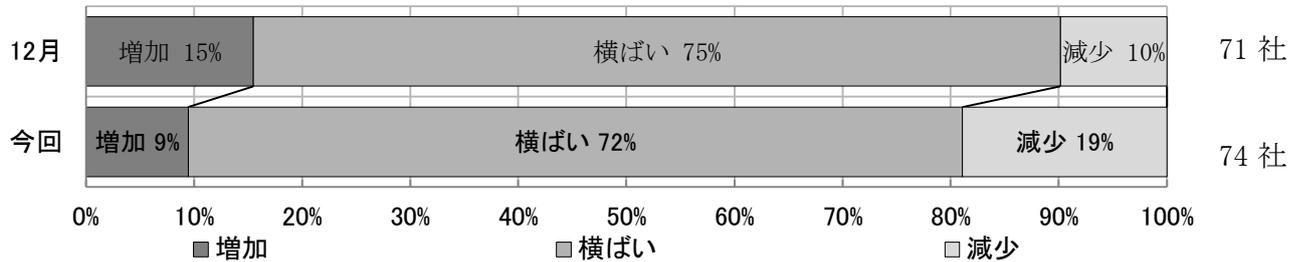
- ▶ 「業績予想の前提レート」(131.1円)と「妥当な水準」(120.9円)は、前提レートが8期ぶりに円高方向に変化したことにより、拡大していたギャップが縮小した。

(注) 数値は単純平均値
 ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

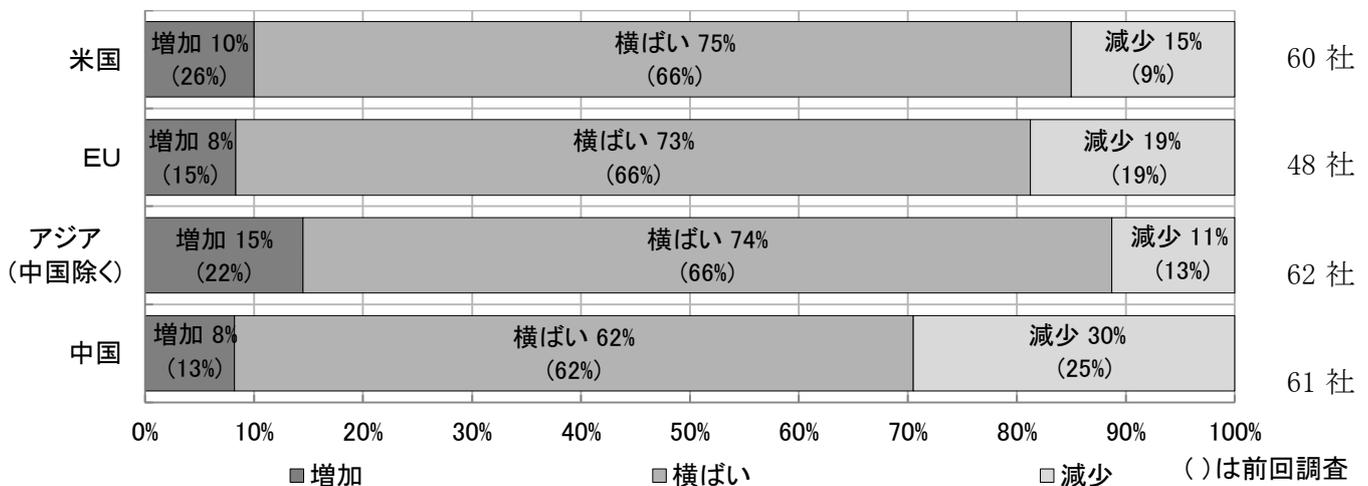
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「増加」とする企業の割合が低下し、「減少」の割合が増加した。

(2) 地域別輸出の増減

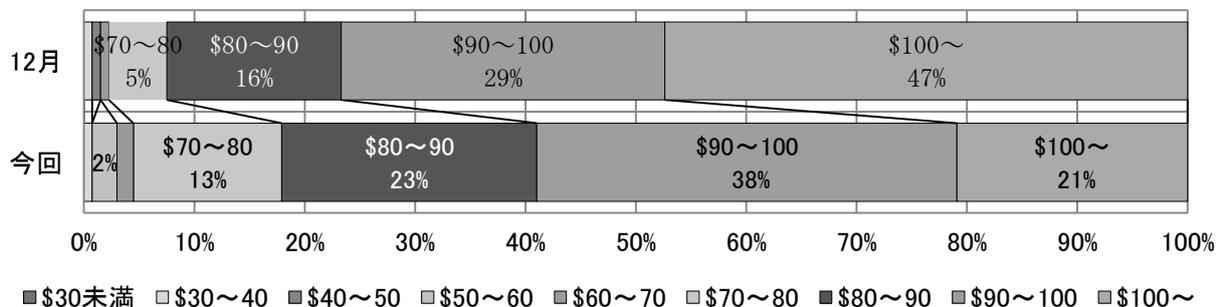
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、全地域で「増加」の割合が低下した。
- ▶ 米国と中国においては「減少」の割合が増加し、特に中国は「減少」の割合が回答企業の3割となった。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 2022年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、前回から「\$100~」を前提とする企業の割合が減少し、「\$100未満」を前提とする企業の割合が増加した。
- ▶ 全体では「\$90~100」を前提とする割合が最も多くなった。

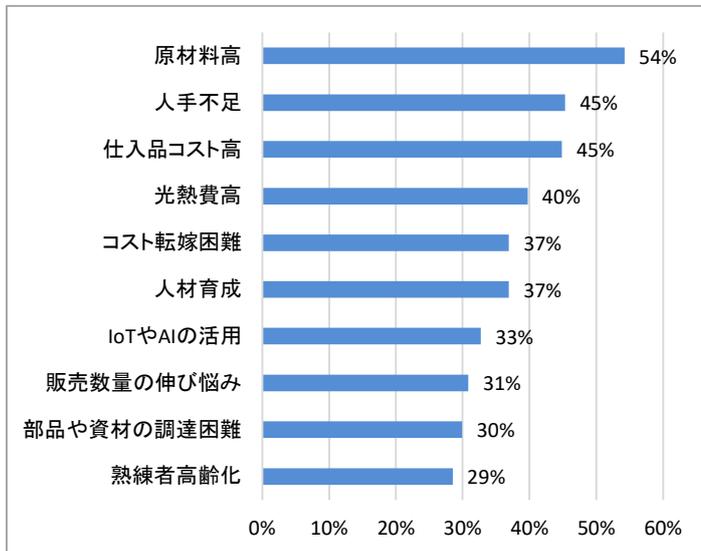
(参考)単純平均値 今回: \$95.3 前回: \$101.1

フォーカス⑤

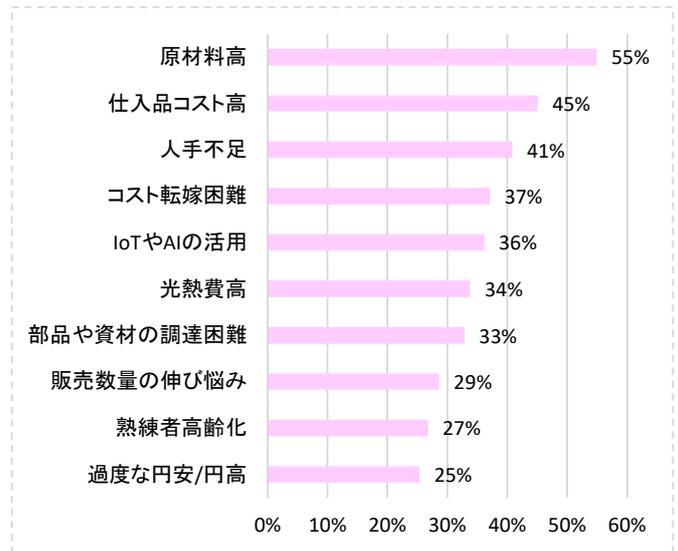
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

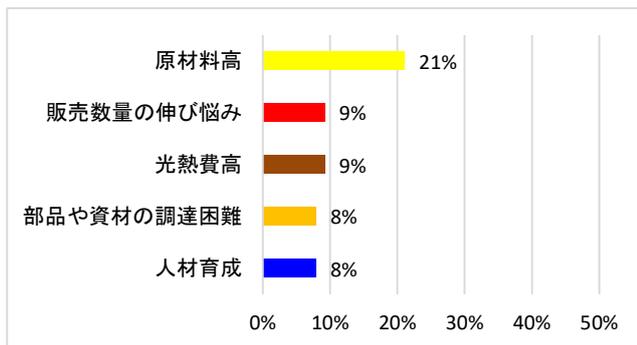


【参考・前回結果】

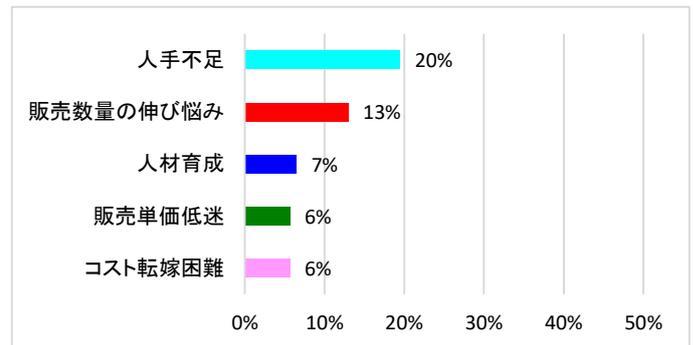


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

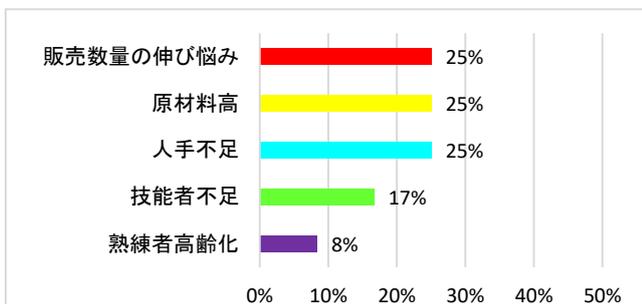
・製造業



・非製造業



・建設業

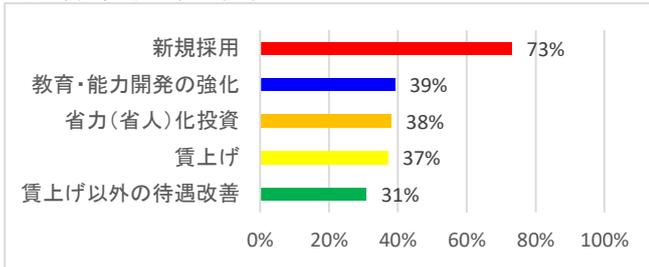


- ▶ 経営上の課題は産業総計では、前回に続き「原材料高」が最も多く、次いで「人手不足」、「仕入品コスト高」が多い。「光熱費高」も前回より回答割合が増加している。今回調査より追加した「人材育成」も、経営上の課題として4割近くの企業から回答を得た。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業では「原材料高」、非製造業では「人手不足」となり、建設業では「販売数量の伸び悩み」、「原材料高」、「人手不足」が同率で最も多かった。

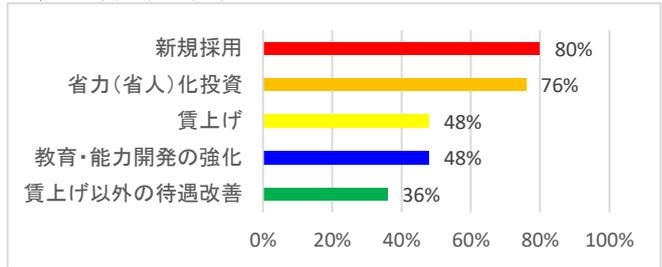
(3) 人手不足に対する対応予定 ((1)で「人手不足」と回答した企業97社のみを対象)

※複数回答 上位5項目

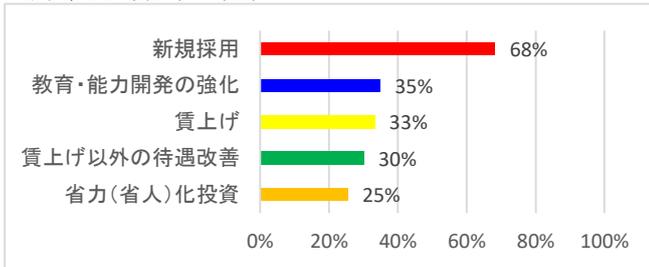
・産業総計(97社)



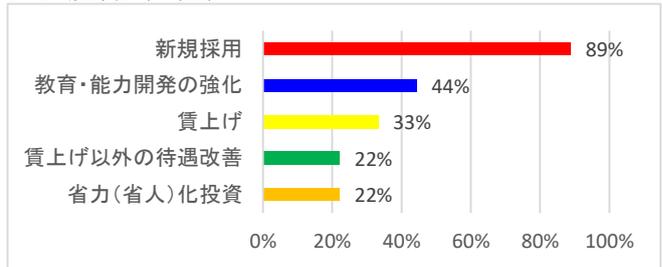
・製造業(25社)



・非製造業(63社)

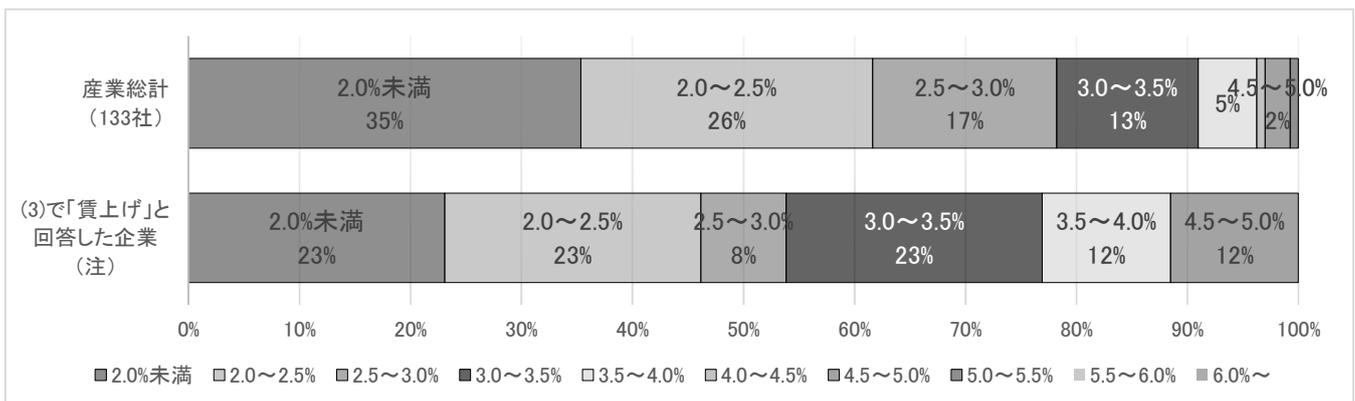


・建設業(9社)



- ▶ 人手不足への対応では、複数の方法を予定している企業の割合が約7割を占める。いずれの業種においても「新規採用」が最も多く、「賃上げ」と回答した企業は、産業総計において4割程度となっている。
- ▶ 「新規採用」以外で見た業種別の特徴としては、製造業では「省力(省人)化投資」の割合が大きい。非製造業・建設業では「教育・能力開発の強化」の割合が比較的大きく、「賃上げ」の割合は3割程度にとどまっている。

(4) 賃上げ率（ベースアップ+定期昇給相当分）の見通しについて



(参考)中央値 産業総計:2.25% 製造業:2.25% 非製造業:2.25% 建設業:2.50%

(3)で「賃上げ」と回答した企業(注):2.75%

(注)(3)で「賃上げ」と回答した企業36社のうち、賃上げ率の見通しを回答した企業26社

- ▶ 賃上げ率の見通しについて、産業総計では区分ごとに見ると「~2.0%」の回答が最も多いが、ベースアップを見込む「2.0~5.5%」の賃上げを予定している企業の割合が全体の3分の2程度を占めている。
- ▶ 人手不足への対応予定として「賃上げ」と回答した企業の回答は、「~2.0%」、「2.0~2.5%」、「3.0~3.5%」の回答が同率で最も多く、「3.0~5.0%」の賃上げを予定している企業の割合が、回答企業の47%を占め、産業総計の同割合(21%)を上回っている。

<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機械>

- ・半導体需給のひっ迫や自然災害の影響で生産計画が大きく変動する中で販売店・仕入先・工場一体となって取り組みを推進し、一台でも多くのお客様に届けられるよう努力中。
- ・第3四半期は、資材高騰のマイナスを円安や台数増加が上回り、増益を確保。

<自動車部品>

- ・供給制約による減産影響で年初想定よりも売上下振れ。
- ・足下で車両生産は回復がみられるが、部材・物流費の高騰など外部環境影響が利益下押し。

<工作機械>

- ・材料、調達品の価格は緩やかに上昇が続いている。電力料金の高騰は重い負担になっている。
- ・協力会社における人手不足は解消の目途が立たない。

<電子部品>

- ・夏場以降パソコン向け需要が減速したが、データセンター向けを中心としたサーバー市場が堅調に推移。

<金属>

- ・LNGをはじめとした燃料費上昇の影響を受けて大幅にコストが増加。
- ・主原料となる鉄くず等は、資源価格が右肩上がりでも推移していくものと想定していたが、想定したほどのコスト増とはなっていない。

<鉄鋼>

- ・中国はゼロコロナ政策終了により経済回復期待はあるものの、米国は金利政策による景気後退への懸念、欧州や新興国の景気悪化継続など、世界的な鋼材需要の低迷が継続している。国内も、自動車生産の回復に時間を要しており、エネルギー・資源価格の高止まりに伴うインフレ継続、長期金利上昇等で依然景気下押し圧力が強い。

<建設>

- ・過年度に受注した大型工事の消化のヤマを迎えており、引続き超繁忙期にある。受注環境も徐々に回復基調にあるが、2024年問題に向け、適正な事業量の把握と採算性や担い手確保が最重要課題となっている。

<小売り>

- ・昨年10月の行動制限の緩和以降は、近隣地域の人や新幹線利用者の来客も回復しているが、来客数全体が増えているわけではない。一方で商品の値上がりもあるが、客単価(購入単価)が上昇していることで売上増につながっている。

<旅行>

- ・1-3月期は、10-12月期と比べて若干悪化(2019年同期比でも悪化)。もともと取り扱いが少ない時期ではあるが、全国旅行支援の割引率が下がったことが影響した可能性も考えられる。

【地域別の声】

<長野県>

- ・スマートフォン向けの電子部品がやや低調。車載用は、ハイブリッド車(HV)やEV向けを中心に底堅い。産業用の電子制御部品は各種製造装置向けを中心に受注は順調。(電気機械)
- ・家庭用食品は底堅く、業務用も持ち直している。ただ、輸入原材料や電気料金等の価格は高値で推移し、価格転嫁は一部にとどまることから厳しい収益環境が続く。(食品)
- ・スキーシーズンが到来する中、インバウンドの増加や全国旅行支援もあり、宿泊者数は前年同期を上回っている。(宿泊)

<岐阜県>

- ・製造業は、引き続き仕入商品・原材料高の影響を受けているものの、インバウンドによる増収効果を受けた。一方で非製造業は、建設業や卸売・小売業を中心に長引く半導体不足や物流停滞の影響を強く受けた。(金融)
- ・引き続き、ロシアのウクライナ侵攻等による資源エネルギー・原材料価格高騰や急速に進んだ円安の影響を受けており、また、価格転嫁が思うように進んでいないことから、収益が圧迫される状況が続いている。

<静岡県>

- ・需要が比較的堅調であること、サプライチェーンの混乱が徐々に解消に向かっていることから、自動車生産数量が前年実績を上回った模様。それに伴い、県内部品メーカーの生産も回復傾向にある。(自動車関連)
- ・行動制限の撤廃、県及び国による旅行支援によって、伊豆地区では旅館の売上が堅調に推移。10～12月分に関しては、前年を上回った。一部には、コロナ前の水準に届いた先も見られた。(宿泊・観光)
- ・富士地域を中心とする家庭紙メーカーは、エネルギー及び資材コストの高騰から厳しい収益環境。原料となる古紙の不足も重なり、一部では生産調整を実施している。価格転嫁が遅れているが、年明け以降大手メーカーによる値上げが進んでいる。(パルプ・紙)

<愛知県>

- ・緩やかに持ち直している。
- ・自動車関連等の製造業は、物価高や半導体不足の影響などが業績を下押ししつつも、底堅い輸出と生産の回復、コロナ禍で手控えられていた設備投資の顕在化などを背景に持ち直しを継続している。(金融)

<三重県>

- ・生産は部材供給制約の影響等により足踏み状態となっているが、雇用は持ち直しており、設備投資、個人消費も持ち直しの動きが続いている。
- ・感染対策と社会経済活動を両立させていく中で、設備投資や個人消費等に上向きの動きがみられ、景気は持ち直し基調が続くとみられるが、部材供給制約や原材料価格の高騰などの下振れリスクの影響が不安定な海外情勢の下で継続、物価高もあり、そのペースは緩やかにとどまる見通し。(金融)

<参考②> 時系列データ

		2022年				2023年
		I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)
中部圏の景況感						
景況判断(D.I.)	産業総計	-3.5	-0.5	-0.5	0.5	2.8
	製造業	-10.2	-5.5	-3.9	-5.4	-2.8
	非製造業	-0.8	3.3	1.5	4.1	7.4
	建設業	6.3	-7.1	0.0	0.0	-7.1
業績判断(D.I.)	産業総計	7.3	1.5	4.6	-0.5	1.9
	製造業	1.3	-7.2	1.4	-8.1	-11.2
	非製造業	9.0	6.1	6.3	5.0	9.9
	建設業	25.0	7.2	6.7	-7.1	0.0
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	1.0	-5.0	-5.5	-6.8	-1.1
	製造業	8.0	-5.8	-5.5	-2.7	-1.5
	非製造業	-3.8	-4.1	-5.3	-7.7	-1.0
	建設業	0.0	-7.7	-7.1	-23.1	0.0
機械設備水準判断(D.I.)		2.6	0.0	-1.4	2.8	1.5
雇用判断(D.I.)	産業総計	26.7	22.6	26.8	33.5	40.1
	製造業	11.6	17.1	9.4	21.4	21.5
	非製造業	32.5	25.0	36.8	40.5	51.7
	建設業	60.0	30.8	28.6	35.8	35.8
仕入価格判断(D.I.)		69.5	80.6	78.6	84.2	84.4
販売価格判断(D.I.)		11.1	22.4	27.8	37.9	38.1
景気の現状とGDP見通し(フォア①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	19%	17%	15%	15%	19%
	概ね横ばい	60%	48%	54%	45%	52%
	緩やかに後退	16%	27%	25%	28%	22%
	後退	4%	8%	6%	10%	6%
	大きく後退	1%	1%	0%	1%	0%
GDP見通し	-2%未満	7%	3%	10%	4%	2%
	-2%~-1%未満	7%	5%	2%	8%	7%
	-1%~0%未満	8%	8%	10%	8%	11%
	0%~1%未満	31%	36%	25%	28%	27%
	1%~2%未満	22%	27%	34%	37%	43%
	2%~3%未満	25%	21%	19%	13%	9%
	3%~4%未満	-	-	-	1%	1%
	4%以上	-	-	-	0%	0%
為替レート(フォア②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
	110円未満(2022年Ⅱ期まで100円未満)	0%	0%	1%	0%	0%
	110~115円未満(2022年Ⅱ期まで100~105円)	3%	2%	4%	3%	2%
	115~120円未満(2022年Ⅱ期まで105~110円)	19%	3%	7%	1%	4%
	120~125円未満(2022年Ⅱ期まで110~115円)	65%	9%	11%	2%	5%
	125~130円未満(2022年Ⅱ期まで115~120円)	13%	26%	18%	3%	26%
	130~135円未満(2022年Ⅱ期まで120~125円)	0%	25%	38%	10%	46%
	135~140円未満(2022年Ⅱ期まで125円以上)	0%	36%	22%	20%	11%
	140~145円未満(2022年Ⅳ期より追加)	-	-	-	21%	2%
	145~150円未満(2022年Ⅳ期より追加)	-	-	-	26%	2%
	150円以上(2022年Ⅳ期より追加)	-	-	-	12%	2%
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
	想定レート	112.0	121.4	129.7	140.9	131.1
	妥当な水準	109.4	112.6	117.8	121.8	120.9
輸出の増減(フォア③)						
輸出の増減	増加	19%	11%	19%	15%	9%
	横ばい	64%	63%	62%	75%	72%
米国	減少	17%	26%	19%	10%	19%
	増加	21%	16%	18%	26%	10%
EU	横ばい	67%	57%	62%	66%	75%
	減少	12%	27%	20%	9%	15%
アジア(除く中国)	増加	19%	13%	15%	15%	8%
	横ばい	69%	67%	63%	66%	73%
中国	減少	13%	20%	22%	19%	19%
	増加	17%	15%	19%	22%	15%
中国	横ばい	68%	62%	67%	66%	74%
	減少	14%	23%	14%	13%	11%
中国	増加	19%	10%	13%	13%	8%
	横ばい	61%	52%	54%	62%	62%
中国	減少	19%	39%	33%	25%	30%
原油価格について(フォア④)						
業績予想の前提(通関(CIF))	単純平均値(\$)	78.5	95.3	100.1	101.1	95.3